

◎ 国交省「IT重説社会実験」に246社参加

― 登録申請462社、多くは中小賃貸仲介

国土交通省は30日、「ITを活用した重要事項説明に係る社会実験」の登録事業者を発表した。参加する事業者は246社となった。登録申請は462社だったが、書類に不備のあった事業者が22社、必要な申請書類が提出されずに受け付けできない事業者が194社あった。社会実験は8月31日開始、17年1月末までの期間を予定しているが、状況により短縮の可能性があるといる。実験される取引は賃貸仲介および法人間取引となっている。

参加事業者数を団体別にみると(一部重複あり)不動産協会6社、不動産流通経営協会(FRK)14社、全国住宅産業協会9社、全国宅地建物取引業協会連合会158社、全日本不動産協会74社、所属団体なし3社。大手の参加事業者は少なく、多くは賃貸仲介を手がける中小事業者となっている。

売買仲介大手では住友不動産販売、東急リバブル、野村不動産アーバンネット、東京建物不動産販売、などが参加。東急リバブルは同社が得意とする法人間取引で活用する予定。住友不動産販売は賃貸、法人間取引両方での活用を検討している模様。賃貸仲介・管理ではエイブル、アパマンショップ、東急住宅リース、旭化成賃貸サポートなどが参加する。応募を表明していた中古ワンルームマンション販売の日本財託、リノベーションマンション販売のインテリックスなども選定。三井住友信託銀行と三井住友トラスト不動産販売、リストとリストインターナショナルリアルティなど同一グループでの参加もみられる。またイタンジやiettyなど賃貸仲介のベンチャー企業も参加する。